

第56期貸借対照表

〔平成27年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	97,486	流 動 負 債	30,182
現金・預金	411	未払金	11,602
金銭の信託	56,824	未払収益分配金	1
有価証券	17,100	未払償還金	32
未収委託者報酬	12,679	未払手数料	4,883
未収収益	7,436	その他未払金	6,684
繰延税金資産	2,594	未払費用	10,221
その他	449	未払法人税等	1,961
貸倒引当金	△9	賞与引当金	4,558
固 定 資 産	33,417	外国税支払損失引当金	1,721
有形固定資産	1,322	その他	118
建物	413	固 定 負 債	3,735
器具備品	909	退職給付引当金	2,467
無形固定資産	7,254	時効後支払損引当金	521
ソフトウェア	7,253	繰延税金負債	747
電話加入権	0	負 債 合 計	33,918
その他	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	24,840	科 目	金 額
投資有価証券	11,593	株 主 資 本	90,092
関係会社株式	10,149	資本金	17,180
長期貸付金	30	資本剰余金	11,729
長期差入保証金	49	資本準備金	11,729
長期前払費用	60	利 益 剰 余 金	61,182
前払年金費用	2,776	利益準備金	685
その他	179	その他利益剰余金	60,497
貸倒引当金	△0	別途積立金	24,606
		繰越利益剰余金	35,890
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,893
		その他有価証券評価差額金	6,893
		純 資 産 合 計	96,985
資 産 合 計	130,903	負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,903

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第56期 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		127,847
委託者報酬	96,159	
運用受託報酬	31,466	
その他営業収益	221	
営 業 費 用		80,648
支払手数料	47,060	
その他営業費用	33,587	
一 般 管 理 費		24,643
営 業 利 益		22,555
営 業 外 収 益		4,756
受取配当金	4,038	
その他営業外収益	718	
営 業 外 費 用		166
経 常 利 益		27,146
特 別 利 益		936
投資有価証券等売却益	794	
株式報酬受入益	142	
特 別 損 失		2,169
投資有価証券等評価損	91	
固定資産除却損	357	
外国税支払損失引当金繰入額	1,721	
税 引 前 当 期 純 利 益		25,913
法人税、住民税及び事業税		8,433
法人税等調整額		△2,488
当 期 純 利 益		19,967

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 56 期 株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による 累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| | |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産
及び投資その他の資産 | 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発 |

生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
- (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,659 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	315 百万円
短期金銭債務	6,390 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	2,216 百万円
営業費用及び一般管理費	9,604 百万円
営業収益以外の収益	4,379 百万円
資産購入高	1,553 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

1株当たり配当額 1,950円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年5月15日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 19,933百万円

1株当たり配当額 3,870円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月26日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,504
退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	690
外国税支払損失引当金	567
投資有価証券評価減	475
未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	186
関係会社株式譲渡益	169
時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	153
未払社会保険料	92
その他	<u>214</u>
繰延税金資産小計	<u>7,479</u>
評価性引当額	△1,500
繰延税金資産合計	<u>5,979</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	<u>888</u>
繰延税金負債合計	<u>4,132</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,847</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	411	411	-
(2) 金銭の信託	56,824	56,824	-
(3) 未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5) 関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6) 未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7) 未払費用	10,221	10,221	-
(8) 未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。その他有価証券の当事業年度中の売却額は 800 百万円であり、売却益の合計額は 790 百万円であり、また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282	10,298	10,015
	小計	282	10,298	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	譲渡性預金	17,100	17,100	-
	小計	17,100	17,100	-
合計		17,382	27,398	10,015

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	(所有) 直接 21.4%	サービス・製品 の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等 (*1)	3,990	未払費用	547

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*3)	1,976	未払費用	815

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 18,829円58銭
- 1株当たり当期純利益 3,876円72銭